

図表2:「消費生活に関するパネル調査」における健康尺度の検証と相関係数 (2002年全サンプルN=1376)

日本版SDS a/ b/	他の尺度	GHQ	本稿での尺度	とでも健康(H1)	かつ(H3)	あまり健康でない(H4)	全く健康でない(H5)
身の回りの小さいことでも意思決定をするのがしんどくなることがある			GHQ	0	0.106 ***	0.154 ***	0.002
感情が湧いてこないようで苦しかったことがある				-0.114 ***	(0.000)	(0.000)	(0.949)
イライラして、なぜか落ち着かなくなることがある			ストレス尺度判定尺度/ 神経症度判定	-0.039	0.062 **	0.062 **	0.095 ***
死んだ方がいい、と思つたことがある				(0.145)	(0.021)	(0.021)	(0.000)
午前中は気分がすぐれないが、夕方からは楽になる			GHQ	0	0.083 ***	0.138 ***	0.077 ***
朝はやく目が覚めて、気分が重い				-0.050 *	0.030	0.135 ***	0.105 ***
食欲がなく、何とか食べても味が乏しい				(0.063)	(0.273)	(0.000)	(0.000)
自分の仕事は周りの人から不十分だと思われないように、きちっと仕上げたい			ストレス尺度判定尺度	0	0.106 ***	0.106 ***	0.056 **
いろいろな人と付き合うのが好きで、おしゃべりしているとき楽しい				(0.008)	(0.312)	(0.000)	(0.039)
稽ち着いて家族や少数の気心の知れた人とい			ストレス尺度判定尺度	0	0.130 ***	0.130 ***	0.050 **
来伏ですべてがうまくいこうように思ふことがある				(0.005)	(0.000)	(0.000)	(0.026)
遅く眠っても早く目が覚め、短時間の睡眠でも元気がある			ストレス尺度判定尺度	0	-0.113 ***	0.129 ***	0.039
今まで出来なかつたことを、とんとんやりたい				(0.004)	(0.000)	(0.000)	(0.145)
食欲も、性欲も旺盛に感じる			GHQ (逆転項目)	0	-0.031	-0.036	0.029
取り越し苦労をする方だ				(0.734)	(0.257)	(0.185)	(0.285)
家事の手順や物の置き場所など、決めた規則をきっちり守りたい			ポジティブ感情 (逆転項目)	0	0.053 *	0.053 *	-0.011
出かけるときや仕事を始めるとき、準備が完全でないと感じることが多い				(0.050)	(0.002)	(0.049)	(0.682)
手をしばしば洗っていないと不潔に思える			ポジティブ感情 (逆転項目)	0	-0.014	0.006	0.037
周りの人が自分を嫌っているのではないかと思ふことがある				(0.623)	(0.609)	(0.830)	(0.170)
人からジロジロ見られているように思ふことがある			GHQ (逆転項目)	0	0.067 **	-0.072 ***	-0.017
人前で緊張しやすい				0.091 ***	-0.096 ***	0.000	0.000
どちらかというと、周りの人から注目されていると嬉しい			GHQ (逆転項目)	0	0.001	0.001	0.535
自分の好きや気配りが受け入れられないと、気分が悪くなる				0.150 ***	-0.001	-0.034	-0.008
自分は特別な使命を持って生まれてきたのではないかと、と思うことがある			ポジティブ感情 (逆転項目)	0	0.957 **	0.211	0.758 **
私の理想は人からとても理解されないと思う				(0.000)	(0.000)	(0.000)	0.054 **
自分の考えが周りの人に見透かされてしまふように思える			ストレス尺度判定尺度/ 神経症度判定	0	-0.034	-0.057 **	-0.052 *
				-0.101 ***	0.099 ***	0.082 ***	0.013
			神経症度判定	0	0.000	0.000	0.640
				0.048 *	-0.077 ***	0.062 ***	-0.002
			ストレス尺度判定尺度/ 神経症度判定	0	0.004	0.004	0.950
				-0.046 *	(0.884)	(0.104)	-0.007
				(0.089)	(0.767)	(0.790)	0.000
			対人問題	0	0.019	0.058 **	-0.012
				(0.122)	(0.471)	(0.033)	(0.666)
				-0.008	0.008	0.102 ***	-0.002
				(0.761)	(0.770)	(0.000)	(0.941)
			神経症度判定	0	-0.034	0.000	0.100 ***
				(0.277)	(0.999)	(0.000)	(0.560)
				-0.051 *	-0.041	0.006	-0.039
				(0.058)	(0.132)	(0.820)	(0.152)
				0.055 **	0.038	0.019	0.024
				(0.040)	(0.162)	(0.475)	(0.381)
				-0.060 **	0.012	0.092 ***	0.025
				(0.026)	(0.668)	(0.001)	(0.361)
				-0.062 **	-0.060 **	0.153 ***	0.066 **
				(0.021)	(0.026)	(0.000)	(0.014)
				0.001	0.004	0.022	0.144 ***
				(0.956)	(0.110)	(0.413)	(0.000)
				-0.025	0.027	0.034	0.027
				(0.354)	(0.260)	(0.202)	(0.309)
				-0.003	-0.032	0.063 **	0.035
				(0.921)	(0.827)	(0.019)	(0.201)

図表2:「消費生活に関するパネル調査」における健康尺度の検定と相関係数(2002年全サンプルN=1376)続き

日本版SDS a/ b/	CES-D c/	他の尺度	本稿での尺度	ふつ	あまり健康でない	全く健康でない
周りの人が私のことを噂したり、悪口を言っていない	対人問題	0	-0.020 (0.454)	0.012 (0.660)	0.082 ^{**} (0.002)	0.064 ^{**} (0.018)
不道徳なことは考えたことがない			-0.021 (0.431)	0.014 (0.609)	0.000 (0.991)	-0.025 (0.357)
お酒(ビール、ウイスキーなども)を飲み始める と、なかなかやめられない			-0.013 (0.985)	-0.010 (0.706)	0.052 [*] (0.054)	-0.029 (0.281)
ひとりでお酒を飲むことがよくある			-0.052 [*] (0.966)	0.010 (0.723)	0.092 ^{**} (0.001)	-0.037 (0.167)
新聞の論説、社説はいつも目を通す			0.026 (0.328)	-0.061 ^{**} (0.023)	0.017 (0.517)	-0.012 (0.669)
少し過労気味と思う		○	-0.155 ^{**} (0.000)	0.093 ^{**} (0.001)	0.150 ^{**} (0.001)	0.091 ^{**} (0.001)
精神的にストレスが多い		○	-0.193 ^{**} (0.000)	0.151 ^{**} (0.000)	0.157 ^{**} (0.000)	0.055 ^{**} (0.041)
家族の就業時間がずれているので、そのため 私は睡眠不足		○	-0.077 ^{**} (0.004)	0.039 (0.147)	0.116 ^{**} (0.080)	0.047 [*] (0.080)
仕事が多すぎて睡眠不足に思う		○	-0.082 ^{**} (0.002)	0.036 (0.185)	0.085 ^{**} (0.002)	0.048 [*] (0.075)
生活全般とても満足	ポジティブ感情 (逆転項目)	○	0.163 ^{**} (0.000)	-0.004 (0.876)	-0.047 [*] (0.079)	-0.024 (0.369)
生活全般まあ満足	ポジティブ感情 (逆転項目)	○	0.044 (0.103)	0.153 ^{**} (0.000)	-0.096 ^{**} (0.000)	-0.041 (0.126)
生活全般どちらともいえない		○	-0.093 ^{**} (0.001)	0.153 ^{**} (0.000)	-0.020 (0.453)	-0.038 (0.161)
生活全般やや不満		○	-0.030 (0.273)	-0.085 ^{**} (0.002)	0.133 ^{**} (0.000)	0.016 (0.561)
生活全般とても不満		○	-0.055 ^{**} (0.041)	-0.080 ^{**} (0.003)	0.113 ^{**} (0.000)	0.186 ^{**} (0.000)
総合尺度(デレストレス尺度:15尺度)			-0.235 ^{**} (0.000)	0.190 ^{**} (0.000)	0.253 ^{**} (0.000)	0.118 ^{**} (0.000)

a/ Self-rating Depression Scale (自己評価抑うつ性尺度)

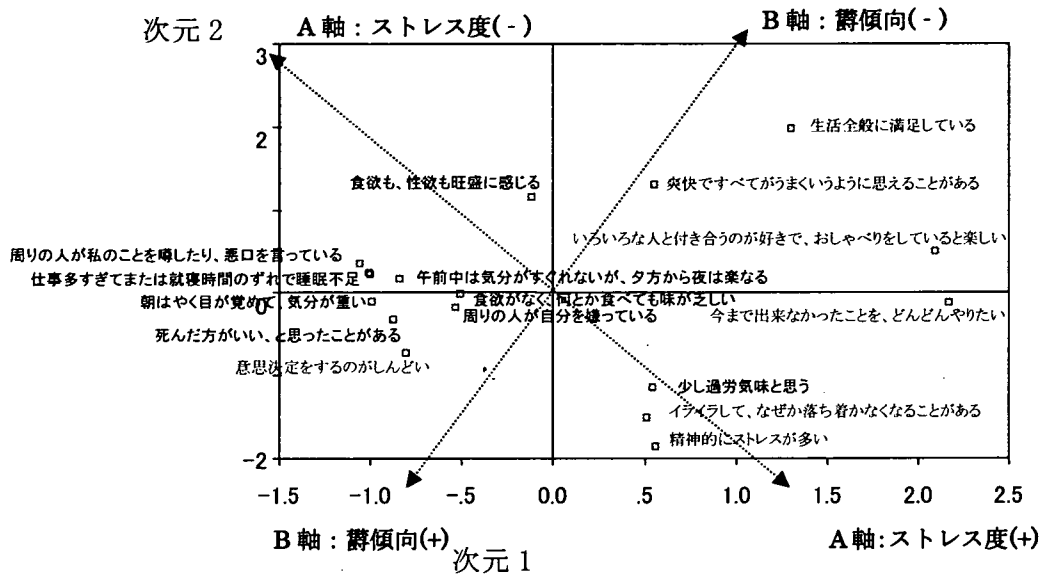
b/ 西村純子(2006)「就業変化とデレストレス-出産・育児期の女性についてのパネルデータ分析-」, 家族問題研究年報, No.31, pp.29-41

c/ Center for Epidemiologic Studies Depression Scaleの略で、標準化(精神医学的)のための自己評価尺度の一つ。他にもGeneral Health Questionnaire (GHQ)やState-Trait Anxiety Inventory (STAI)等がある。

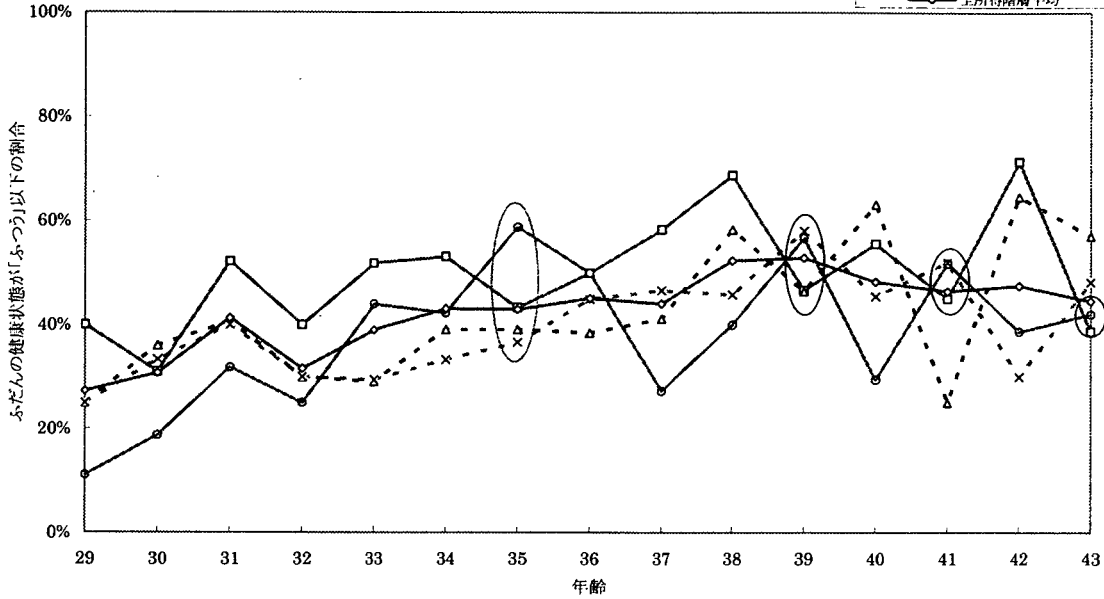
図表 3: 本稿で用いるディストレス尺度に対する多次元尺度法分析結果

誘導された刺激布置

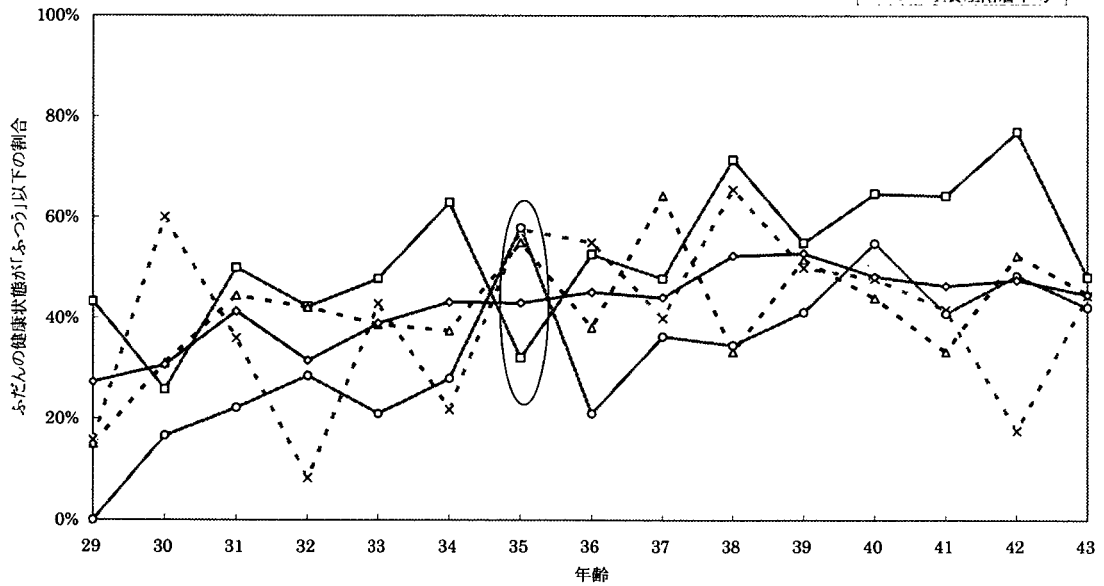
ユークリッド距離モデル



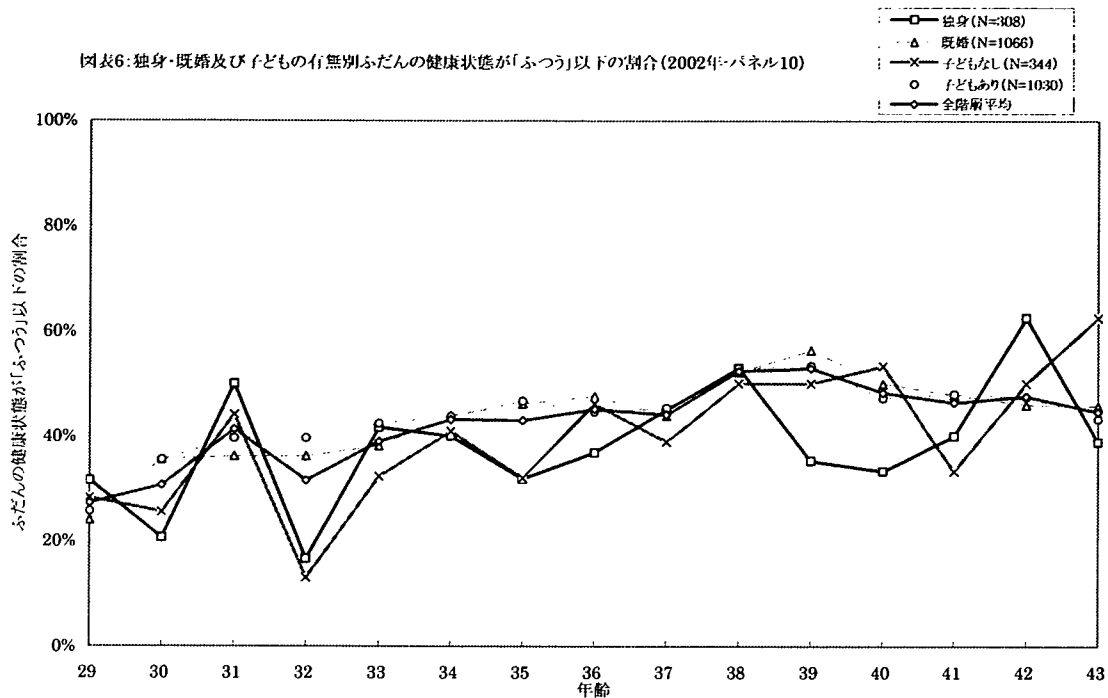
図表4: 年齢・世帯の所得階層別ふだんの健康状態が「ふつう」以下の割合(2002年・パネル10: N=1374)



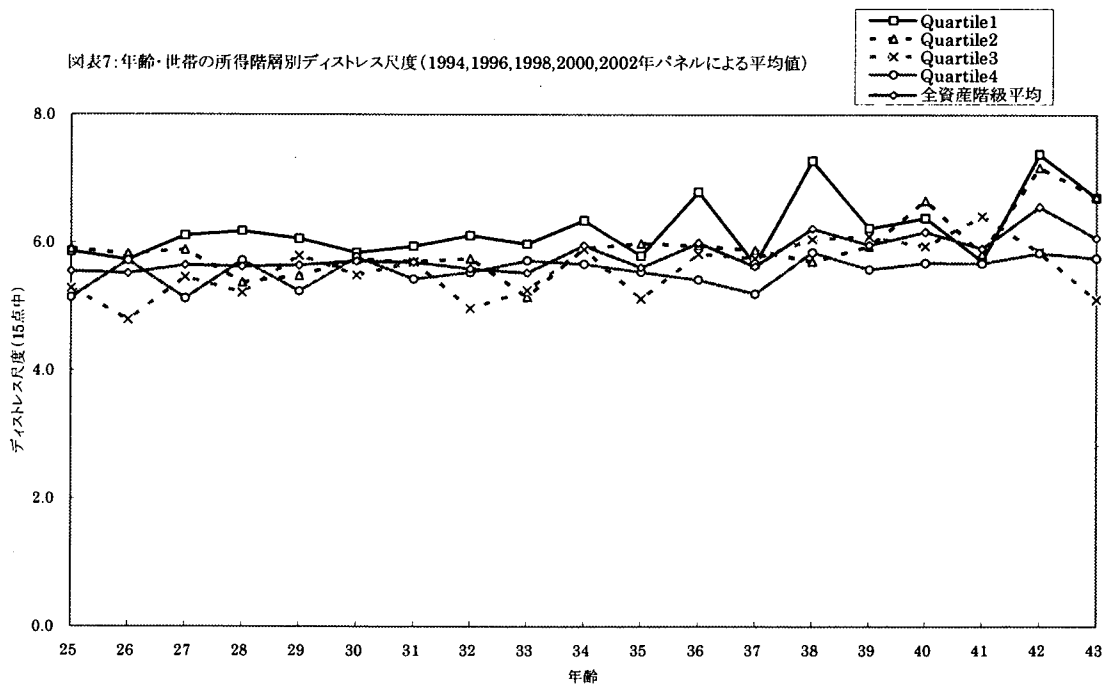
図表5: 年齢・世帯の資産階層別ふだんの健康状態が「ふつう」以下の割合(2002年・パネル10: N=1374)



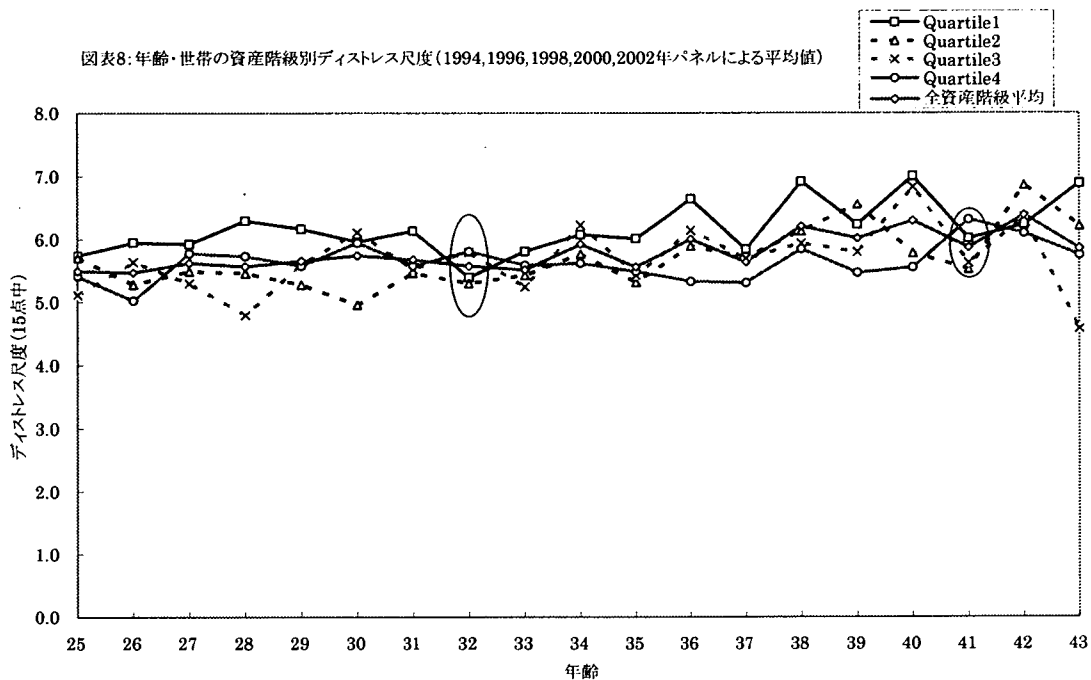
図表6: 独身・既婚及び子どもの有無別ふだんの健康状態が「ふつう」以下の割合(2002年・パネル10)



図表7: 年齢・世帯の所得階層別ディストレス尺度(1994,1996,1998,2000,2002年パネルによる平均値)



図表8: 年齢・世帯の資産階級別ディストレス尺度(1994,1996,1998,2000,2002年パネルによる平均値)



図表10: SESの心理的健康状態に与える効果のパネル推定

従属変数: ディストレス尺度	Fixed Effect推定		Random Effect推定		
	Coef. Std. Err.	t	Coef. Std. Err.	t	
時点間における平均年間労働時間(自然対数)	0.035 (0.013)	2.770	0.027 (0.011)	2.513	**
世帯所得(自然対数)	-0.003 (0.011)	-0.310	-0.008 (0.010)	-0.789	
世帯資産: 不動産の市場価格総額(自然対数)	0.008 (0.006)	1.330	0.006 (0.005)	1.061	
世帯資産: 流動資産総額(自然対数)	-0.032 (0.009)	-3.730	-0.038 (0.008)	-4.765	***
既婚ダミー	0.355 (0.224)	1.590	0.283 (0.190)	1.488	
就学前(6歳未満)児童ダミー	0.164 (0.089)	1.830	0.188 (0.084)	2.226	**
本人の両親と同居ダミー	0.128 (0.202)	0.630	0.072 (0.156)	0.463	
年齢	0.037 (0.011)	3.220	0.044 (0.010)	4.227	***
時点間における不動産の市場価格の変化率<住宅地平均公示価格の変化率	0.031 (0.082)	0.380	0.052 (0.079)	0.653	
時点間における有価証券の市場価格の変化率<日経平均株価の変化率	-0.159 (0.210)	-0.760	-0.115 (0.202)	-0.572	
本人の学歴: 短大卒以上	—		-0.254 (0.158)	-1.613	
本人の父親の学歴: 短大卒以上	—		0.001 (0.220)	0.004	
本人の母親の学歴: 短大卒以上	—		-0.220 (0.267)	-0.824	
本人の両親のいずれか死亡ダミー	0.173 (0.277)	0.620	-0.036 (0.156)	-0.229	
定数項	4.105 (0.445)	9.230	4.307 (0.418)	10.315	***
観察値	4932		4932		
調査対象者数	1005		1005		
全体の決定係数	0.011		0.018		
F-test					F(11,3916) = 4.35 Prob>F = 0.0000
Breusch-Pagan Lagrangian multiplier test					chi2(1) = 2951.63 Prob > chi2 = 0.0000
Hausman test					chi2(11) = 18.40 Prob>chi2 = 0.0728

注)***, **, * それぞれ1%, 5%, 10%水準で有意。

図表12 SESの心理的健康状態に与える効果の動学パネル推定

従属変数: デストレス尺度	Fixed Effect推定			Random Effect推定		
	Coef.	t		Coef.	t	
	Std. Err.		Std. Err.			
ディストレス尺度 (t-1)	0.118 (0.018)	6.610	***	0.613 (0.013)	47.789	***
時点間における平均年間労働時間(自然対数)(t)	0.037 (0.015)	2.450	**	0.023 (0.014)	1.727	
時点間における平均年間労働時間(自然対数)(t-1)	0.003 (0.014)	0.250		-0.015 (0.013)	-1.113	
世帯所得(自然対数)(t)	0.007 (0.013)	0.520		-0.017 (0.012)	-1.430	
世帯所得(自然対数)(t-1)	0.006 (0.012)	0.510		0.001 (0.011)	0.083	
世帯資産:不動産の市場価格総額(自然対数)(t)	0.004 (0.007)	0.590		0.006 (0.006)	1.031	
世帯資産:不動産の市場価格総額(自然対数)(t-1)	-0.006 (0.007)	-0.880		-0.010 (0.006)	-1.563	
世帯資産:流動資産総額(自然対数)(t)	-0.024 (0.009)	-2.590	**	-0.030 (0.008)	-3.610	***
世帯資産:流動資産総額(自然対数)(t-1)	-0.015 (0.008)	-1.800	*	0.007 (0.008)	0.886	
既婚ダミー	0.280 (0.253)	1.110		0.161 (0.163)	0.985	
就学前(6歳未満)児童ダミー	0.193 (0.109)	1.770	*	0.154 (0.092)	1.672	*
本人の両親と同居ダミー	0.225 (0.244)	0.920		-0.043 (0.119)	-0.363	
年齢	0.066 (0.015)	4.290	***	0.035 (0.011)	3.236	***
時点間における不動産の市場価格の変化率<住宅地平均公示価格の変化率	-0.049 (0.095)	-0.510		0.133 (0.103)	1.294	
時点間における有価証券の市場価格の変化率<日経平均株価の変化率	-0.276 (0.248)	-1.120		0.162 (0.237)	0.681	
本人の学歴:短大卒以上	-			-0.120 0.080	-1.502	
本人の父親の学歴:短大卒以上	-			-0.102 0.116	-0.874	
本人の母親の学歴:短大卒以上	-			0.009 0.138	0.062	
本人の両親のいずれか死亡ダミー	0.248 (0.306)	0.810		-0.069 (0.094)	-0.736	
定数項	3.683 (0.619)	5.950	***	1.350 (0.450)	3.002	***
観察値	2865			2865		
調査対象者数	983			983		
全体の決定係数	0.396			0.448		
F-test				F(1003, 2863)=3.15	Prob > F = 0.0000	
Breusch-Pagan Lagrangian multiplier test				chi2(1)=2.04		
				Prob > chi2=0.1533		
Hausman test				chi2(11)=30.14		
				Prob>chi2=0.0114		

注)***, **, * それぞれ1%,5%,10%水準で有意。

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）

「社会保障の制度横断的な機能評価に関するシミュレーション分析」

分担研究報告書

社会保障の非加入行動と就業変動の関係

分担研究者 酒井正 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部

研究要旨

就業の変動に伴って社会保障への加入状況に変化があるのか、女性を対象としたパネル・データを用いて簡単な観察をおこなった。背景には、日本における公的年金や医療保険が就業形態によって異なる仕組みをとっており、就業移動の際に未加入や未納が起きやすいと考えられることがある。分析の結果、雇用されている状態から無業になった者では、無業のままである場合よりも平均的に非加入率が高いことがわかった。詳しく見ると、雇用されている状態から専業主婦になる場合よりも、雇用されている状態から無職になるほうが非加入率が高かった。しかし、更に細かく見れば、雇用されている状態から無職になる者にはもともと非加入になりがちな傾向を有する者もいることが示唆された。

労働市場が流動化し、転職が当たり前になった昨今、就業移動に伴う手続きをスムーズに行えるようにすることは重要な課題である。だが従来、就業変動との関係という観点から公的年金等への非加入行動を検討したものはほとんどなかった。どのようなタイミングで非加入という状態が生じやすいのか明らかにすることは、たとえば通知のタイミングなどを考えるうえでも重要と思われる。

A. 研究目的

日本の社会保障制度は働き方の違いによって仕組みが異なっている側面がある。労働市場が流動化し、就業形態間の移動が頻繁になっている今日、転職（すなわち異なる年金制度間の移行）に伴う手続きし忘れ（もしくは認識不足）による未加入・未納も少なからず存在しているのではないか。しかし、就業状態の変化と加入（未加入）行動がどのように

関わっているのかその実態についてはほとんど知られていないのが現状である。

これまで、就業変動と社会保障への加入行動との関係についての分析が少なかったのは、ほとんどの研究が一時点（もしくは多時点の）クロスセクション・データに基づいていたためである。パネル・データを用いれば、就業形態間の細かい移動にまで踏み込んで、就業の変化が未加入確率とどのように関係してい

るのか知ることができる。

B. 研究方法

本稿では、(財)家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いて、就業変動パターンごとに公的年金・健康保険の加入行動を見る。多変量解析の手法によっても、両者の関係を検証する。

(倫理面への配慮)

「消費生活に関するパネル調査」においては個人を識別できるような情報は秘匿されているため、倫理上の問題は発生しない。

C. 研究結果

分析の結果、雇用されている状態から無業になると、無業のままの場合よりも平均的に非加入率が高いことがわかった。詳しく見れば、雇用されている状態から専業主婦になる場合よりも、雇用されている状態から無職になるほうが非加入率が高かった。しかし、更に細かく検討すると、雇用されている状態から無職になる者はもともと非加入になりがちな傾向を有している可能性も示唆された。

D. 考察/E. 結論

我が国の社会保険制度は就業形態ごとに分立している側面があり、そのことが手続き上の煩雑さをもたらしている。従来、就

業変動という側面から公的年金等への非加入行動を検討したものはほとんどなかった。どのようなタイミングで非加入という状態が生じやすいのか明らかにすることは、たとえば通知のタイミングなどを考えるうえでも重要と思われる。但し、今回の分析は、就業変動だけが非加入の大きな原因になっているということを示しているわけではない。非加入者が直面している流動性制約を緩和するために保険料納付の減免措置を拡充することも、非加入率を低下させるためには重要なようである。就業変動が非加入行動と関わるメカニズムについては、今後も更に実証的に検討する必要がある。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1.論文発表

なし

2.学会発表

なし

H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし

社会保険の非加入行動と就業変動の関係*

酒井正

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部

1. 本稿の分析の問題意識と背景

国民年金の未加入・未納の問題が解消しない。2006年度の国民年金の納付率は66.3%で、納付対象月数のうち3分の1近くが未納であることがわかる。強制加入の原則が損なわれることで、公的年金は本来の機能が果たせずにいる。

日本では、国民年金の未加入・未納行動について実証分析の蓄積がある。それらの研究においては、未加入（未納）の理由として①流動性制約要因、②逆選択要因、③近視眼要因といった仮説を考え、詳しい検証がおこなわれてきた。だが、日本の公的年金制度は働き方の違いによって制度が分立している。労働市場が流動化し、就業形態間の移動が頻繁になっている今日、上のような要因だけでなく転職（すなわち異なる年金制度間の移行）に伴う手続きし忘れ（もしくは認識不足）による未加入・未納も少なからず存在しているのではないか。

広くなんらかの公的年金に加入しているかどうかという点から考えると、正規雇用に就いていて厚生年金に加入していた状態（＝第2号被保険者）から、自営業や無職（＝第1号被保険者）になった場合に未加入が生じるということは大いにありえそうだ。他方、第1号被保険者から第2号被保険者へ変わる時に、未加入が生じることは少ないように思われる。しかし、就業状態の変化と加入（未加入）行動の関係についてその実態はほとんど知られていないのが現状である。

これまで、就業変動と公的年金への加入行動との関係についての分析が少なかったのは、ほとんどの研究が一時点（もしくは多時点であれ）クロスセクション・データに基づいていたためである。それらにおいては、ある時点の就業状態が個人の流動性制約の代理指標として解釈されることもあった。だが、就業形態間の細かい移動にまで踏み込んで見れば、未加入確率への影響についてもう少し違った様相も見られるかもしれない。この短い稿では、（財）家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を用いて、就業変動と公的年金の加入行動との関係を追う。同時に、就業変動と健康保険の加入との関係についても見る。

* 本稿は、財団法人家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いた。

次節で、先行研究を簡単に整理し、本稿の分析の意義について触れる。3節で、本稿に用いるパネル・データについて簡易に説明した後、4節で分析の結果を紹介する。そして、5節を結びとして、政策含意について言及したい。尚、本稿は試論と位置付け、制度の概要等については紙幅を割かない。

2. 既存研究と本分析の位置付け

社会保険への未加入・未納問題は、その社会保険財政を悪化させるばかりでなく、他の社会保障制度への負荷を増すことにもなる。たとえば、公的年金制度に未加入の者が増え、結果として多くの無年金者が発生するようなことがあれば、それらの者を生活保護によって救済しなければならない。従って、一つの社会保険における未加入・未納問題は、社会保障制度全体に関わる問題であるとも言える（湯田，2006）。

加えて、社会保険への未加入・未納がどのような理由から発生しているのか知ることも政策的には重要となってくる。たとえば、社会保険が強制加入であることの一つの根拠は、民間保険市場におけるような「逆選択」の発生を回避するためであるとされるが、もし社会保険においても「逆選択」から未加入や未納が生じているということであれば、公的に社会保険を提供する意味が揺らぐことになる。

日本では、制度構造的な理由から、また未納率の高さもあってか、国民年金制度における未加入・未納問題が注目されてきたこともあり、国民年金制度の未加入・未納の要因について定量的に分析したものが多し。それらの分析においては、非加入（もしくは未納）理由として、主に 1) 流動性制約要因、2) 逆選択要因、3) 近視眼的要因 といった仮説を考え、各仮説を識別することに重点が置かれてきた。ここで流動性制約要因とは、保険料が高いために（手持ちから）支払えないことを指す。実証分析においては、それらの代理指標として所得・資産や保険料額、場合によっては失業・不安定就業といった変数を用いてきた。また、逆選択要因とは、端的に言えば加入するメリットがないということである。国民年金の収益率（保険料拠出に対する年金給付の比）が低い世代や、長生きしない場合には、年金をもらうメリットは少なく、個人による備えで充分ということになる。前者の代理変数として、年齢ダミーやコーホート・ダミーが、後者の代理変数として、予想寿命や主観的健康変数が使われてきた。また、3番目の近視眼的要因とは、現在の消費を過度に（＝非合理的に）好み、将来の消費を評価しない傾向を指す。代理指標として、時間選好に関する質問への回答などが用いられている。また、年金給付に必要な加入最低期間が 25 年であることから、多くの実証分析では、35 歳直前に加入確率が上がる（つまり駆け込み加入が起きる）という仮説についても検証がおこなわれてきた。

図表 1 に、大きくデータの種類という観点から、国民年金の未加入要因・未納要因を分析した論考を整理した¹。個々の論文の詳細にこの場で触れることはしないが、主だった仮説の検証結果についてのみ述べたい。まず、流動性制約仮説であるが、ほとんどの実証研

¹ より包括的なサーベイについては駒村・山田（2007）を参照のこと。

究で確認されている。すなわち、保険料率（対所得費）が高いほど、失業率が高いほど、金融資産が少ないほど、未加入確率（もしくは未納確率）は高くなる。逆選択仮説については、いくつかの研究が、健康状態が悪いほど未加入確率が上がることを確認している。他方、一時点のクロスセクション・データに基づいた分析（たとえば、鈴木・周，2001）では、年齢が低くなるほど未納確率が上がる事実を見出しており、世代間不公平による逆選択が裏付けられたかのように思える。しかし、これは年齢効果によるものなのかコーホート効果によるものなのか識別できないとして、その後の研究は多時点のデータに基づいてこの仮説の再検証を行っている（たとえば、阿倍，2003，鈴木・周，2006）。その結果、コーホート効果は確認できず、世代間不公平による逆選択仮説は裏付けられなかったとしている。また、近視眼仮説についても裏付けられたとする研究が登場している（駒村・山田，2007）。

上で見たように、流動性制約によっても未加入が発生していることから、保険料の減免といった措置の拡充が政策的な対処として要請されることになる。だが、未加入・未納は本当に以上のような理由によってのみ発生しているのだろうか。就業状態に変化がない時には未納・未加入は発生しにくい。就業状態（就業形態）が変わり、年金制度間の移行があった時に未納・未加入が発生しやすくなるといったことはないのか。これは直観的にもありえそうに思われるが、意外にも今まで就業変化に伴ってどの程度未納・未加入が発生するのか検証したものはなかった。それは、従来、パネル・データによる研究自体が少なかったという事情とも関係しているが、本稿と同一のパネル・データを用いて非加入行動の分析をおこなった湯田（2006）においても就業変動の効果は必ずしも明示的に扱われていない。就業状態の変化といっても、たとえば、雇用されていた状態から本当に無業になる場合と、専業主婦になる場合とでは非加入へのなりやすさも異なるのではないか。本稿では、就業変化のパターンごとに社会保険への非加入率を見ることで、どのようなタイミングで非加入が発生しやすいのか考察することにする。

以下で、本稿に用いるデータについて説明する。

3. データ

本稿の分析に用いる家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査（Japanese Panel Survey of Consumers）」（以下、JPSC と呼ぶ）は、1993年に調査が開始され、当時24歳から34歳までの女性を対象に²、本人とその配偶者（夫）について就業や生活上の変動、家計の収入・支出・貯蓄といった内容を聞いている。第10回（2002年）の時点で有配偶者・無配偶者を合わせて1300人以上の女性から回答が得られており、現在、第14回までおこなわれている。JPSCでは、公的年金に加入しているかどうかについての質問項目がある。本稿では、「あなたは公的な年金保険に加入していますか」という質問に対して、「どれにも加入していない」と回答した場合を「非加入」とみなすことにする。同様に、健康保険につ

² 調査5年度目に24歳から27歳までの女性をサンプルに追加。

いても、「あなたは健康保険に加入していますか」という質問に対して、「どれにも加入していない」と答えた場合を「非加入」として扱う。尚、安部・谷村（2007）の補論部で議論されているように、JPSCにおける公的年金加入に関する質問項目は曖昧さを伴い、特に被扶養配偶者の回答については注意を要する。しかし、本稿では「非加入か否か」だけに着目することとし、選択肢の曖昧さに伴う問題は少ないとみなす。

また、JPSCでは毎年、詳細な就業状況についても捕捉しているため、就業状況の変化と社会保険の加入行動との関係に焦点を当てる本稿の分析にとって都合がよい。

4. 就業状態の遷移と未加入率の関係

就業状態の変化ごとに公的年金及び健康保険の非加入率を見たものが、図表 2 である。まず、「有業」と「無業」の間の移動について見ると、公的年金についても健康保険についても「有業」から「有業」（つまり、有業のまま）の場合にもっとも非加入率は低く、「有業」から「無業」になった場合にもっとも非加入率が高い。この表では、「無業」のままである場合よりも、「有業」の状態から「無業」の状態に変わった場合のほうが今期の非加入率が高いことになる。尚、ここで「有業」とは、自営業及びその家族従業者、正規雇用者と非正規雇用者を含み、「無業」とは、学生、専業主婦、その他の無職を含む。

次に、「有業」のケースをもう少し細かく分けて「自営」と「雇用」の別に見ると、「雇用」と「無業」の間で移動があった場合に、その他の場合（「雇用」-「自営」間や「自営」-「無業」間）よりも非加入率が高くなる傾向があった。また、「無業」の状態についても細かく分けて見れば、「雇用」から「専業主婦」になった場合よりも、「雇用」から「その他の無職」になったときのほうが非加入確率が高いことがわかる³。更に、雇用形態別に「専業主婦」への移動と「その他の無職」への移動を見ると、「正規雇用」から「専業主婦」や「その他の無職」へ変わった場合よりも、「非正規雇用」からそれらの状態に変わった場合のほうが非加入率が高かった。特に、「非正規雇用」から「その他の無職」に変わった場合に非加入率は高い。尚、「専業主婦」のままである場合や「その他の無職」でいる場合を見ると、「その他の無職」である状態が続くと「専業主婦」のままである場合よりも非加入率が高いことが見てとれる。以上より、公的年金及び健康保険への非加入率は、「雇用」されていた状態から「無業」になった人について高く、特に「非正規雇用」から「その他の無職」に変わった場合に高いことがわかった。

但し、これは就業の移動に伴って、非加入率がどのくらい変化したのか表したものではない。「非正規雇用」から「無業」に移るような人において、もともと社会保険への非加入率が高かったということも考えられる。そこで次に、就業変動パターンごとに、各グループの前期の非加入率と今期の非加入率を見た。図表 3 と図表 4 では、「正規雇用」・「非正規雇用」と「専業主婦」・「その他の無職」間での移動と、公的年金の非加入率の変化について

³ 尚、「雇用」から「学生」になった場合にも非加入率が高いが、そもそもそのようなケースは数として少ない。

で見ている。図表3で特筆すべきは、「非正規雇用」から「その他の無職」に移った人たちは、「非正規雇用」から「専業主婦」になったり、「非正規雇用」のままでいた人よりもともと非加入率が高い傾向にあるということである。就業パターンはある程度個人属性と関わっており、その個人属性が非加入率にも影響を与えている可能性がある。また、「正規雇用」から「その他の無職」になった場合にも非加入率の変化幅は大きかった。図表4は、「無業」から「正規雇用」に転じた場合には非加入率が著しく改善するが、それ以外の場合にはあまり変化がないことを示している。

上でおこなった観察を、回帰分析でも確認してみることにする。図表5は、公的年金もしくは健康保険に非加入であった場合に1をとる変数を被説明変数として、就業状態や個人属性の変数に回帰させた結果である（ロジット・モデル）。公的年金への非加入行動についての結果は、(1)～(7)列に示される。まず、(1)列では有業者ほど公的年金への非加入が少ないことを確認している。また、「自営」-「雇用」-「無業」間での就業移動が与えている影響を見た(2)列では、「雇用→雇用」の場合に非加入率は有意に低く、「雇用→無業」の場合に非加入率は有意に高いことがわかる。これは、図表2で見た結果を裏付けている。だが、先行研究にも示されたように公的年金への非加入行動はその他の要因によっても影響を受けている。そこで、就業変化に加えて、年齢・コーホート・学歴によってもコントロールした(3)列。(3)列より、年齢や学歴でコントロールした上でも、「雇用→雇用」の非加入率が有意に低く、「雇用→無業」の非加入率が有意に高い。また、年齢が高いほど、学歴が高いほど、非加入率が低くなる傾向が見られた。(4)・(5)列は、配偶者の有無で分けて推計をおこなった結果である。配偶者の有無別に推計をおこなうと、「雇用→雇用」で非加入率が有意に低いことは変わらないものの、「雇用→無業」で有意に非加入率が高いという事実は必ずしも明確に見出されなくなった。同じ無業でも専業主婦になる場合とまったくの無職になる場合で、社会保険への加入（非加入）行動への影響は異なっている可能性がある。そこで(6)列では、「雇用→無業」を細分化して推計した結果を載せている。(6)列から、「正規雇用→その他の無職」か「非正規雇用→その他の無職」の場合に有意に非加入確率が上がることがわかる。逆に、前職が正規雇用であれ非正規雇用であれ、専業主婦になった場合には必ずしも非加入は増えていない。この結果は、先行研究で確認されてきた流動性制約による非加入仮説を一部裏付けているとも見ることができるが、単に専業主婦となって第3号被保険者になるほうが手続き漏れが少ないということを示しているだけかもしれない。(7)列は、パネル推定を行った結果を示している（固定効果モデル）。観察しえない個人の性向をコントロールすると、少なくとも「非正規雇用→その他の無職」の場合には、もはや非加入率が有意に高まらない。非正規雇用からその他の無職に変わる者は、もともと非加入になるような傾向があったのかもしれない。しかし、「正規雇用→その他の無職」については、有意に非加入率を上げている。

健康保険への非加入についても同様の推計をしたが((8)～(14)列)、結果は公的年金の場合と概ね同じであった。但し、パネル推定の結果((14)列)は、単純なロジット・モデルに

よる結論と変わらなかった。

5. まとめにかえて

本稿では、就業の変動に伴って社会保険への加入状況に変化があるのか、女性を対象としたパネル・データを用いて簡単な観察をおこなった。その背景には、日本における公的年金や健康保険が就業形態によって異なる仕組みをとっており、就業移動の際に未加入や未納が起きやすいと考えられることがある。分析の結果、雇用されている状態から無業になると、無業のままの場合よりも平均的に非加入率が高いことがわかった。詳しく見れば、雇用されている状態から専業主婦になる場合よりも、雇用されている状態から無職になるほうが非加入率が高かった。しかし、更に細かく見れば、雇用されている状態から無職になる者はもともと非加入になりがちな傾向を有している可能性も示唆された。

我が国の社会保険制度は就業形態ごとに分立している側面があり、そのことが手続き上の煩雑さをもたらしていることは事実であろう。従来、就業変動という側面から公的年金等への非加入行動を検討したものはほとんどなかった。どのようなタイミングで非加入という状態が生じやすいのか明らかにすることは、たとえば通知のタイミングなどを考えるうえでも重要と思われる。但し、今回の分析は、就業変動だけが非加入の大きな原因であることを示しているわけではない。非加入者が直面している流動性制約を緩和するために、保険料納付の減免措置を拡充することも非加入率を低下させるためには重要である。流動性制約に直面している者ほど就業移動を契機として非加入になりやすいといったこともあるかもしれない。就業変動が非加入行動と関わるメカニズムについては研究が緒に就いたばかりであり、今後も更に実証的に探查されなければならない。

参考文献

- 阿部彩, 2001, 「国民年金の保険料免除制度改正 - 未加入, 未納率と逆進性への影響」『日本経済研究』 43: 134-154
- 阿部彩, 2003, 「公的年金における未加入期間の分析 - パネル・データを使って -」『季刊社会保障研究』 39(3): 268-280
- 安部由起子・谷村孝子, 2007, 「パートタイム労働者の厚生年金・雇用保険への未加入行動に関する考察」Hokkaido University Graduate School of Economics and Business Administration Discussion Paper Series B: No. 2007-71
- 大石亜希子, 2006, 「公的年金加入における逆選択の分析」『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 社会保障と私的保障(企業・個人)の役割分担に関する実証研究 平成17年度 総括・分担研究報告書』: 73-91
- 小椋正立・角田保, 2000, 「世帯データによる社会保険料負担の納付と徴収に関する分析」『経済研究』 51(2): 97-110

- 駒村康平・山田篤裕, 2007, 「年金制度への強制加入の根拠 - 国民年金の未納・未加入に関する実証分析 -」『会計検査研究』 35: 31-49
- 鈴木亘・周燕飛, 2001, 「国民年金未加入者の経済分析」『日本経済研究』 42: 44-60
- 鈴木亘・周燕飛, 2006, 「コーホート効果を考慮した国民年金未加入者の経済分析」 41(4): 385-395
- 丸山桂・駒村康平, 2005, 「国民年金の空洞化問題と年金制度のありかた」城戸喜子・駒村康平編『社会保障の新たな制度設計』慶應義塾大学出版会, 第8章: 223-250
- 湯田道生, 2006, 「国民年金・国民健康保険未加入者の計量分析」『経済研究』 57(4): 344-357

図表1 国民年金の未加入確率・未納確率に関する分析の整理 -使用データの観点から-

	公的な統計の個票データ		独自調査	地域別データ
	一時点	多時点	一時点	多時点
未加入確率	鈴木・周(2001) 大石(2006)	小椋・角田(2000) 鈴木・周(2006) 湯田(2006)*	阿部(2003)**	
未納確率				丸山・駒村(2005)
未加入・未納両方	阿部(2001)		駒村・山田(2007)***	

* ; 家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を利用。

** ; 回顧データを利用。

*** ; 包括的なサーベイあり。

図表2 就業状態の変化ごとに見た非加入率

(t-1 → t)	公的年金の非加入率 (%)	健康保険の非加入率 (%)
有業→有業	9.7	5.66
自営→自営	11.46	5.09
自営→雇用	14.94	8.57
雇用→自営	20.21	5.32
雇用→雇用	9.19	5.66
正規雇用→正規雇用	2.99	0.25
非正規雇用→非正規雇用	18.16	14.08
無業→有業	18.57	8.99
無業→自営	13.61	6.43
無業→雇用	19.68	9.57
有業→無業	20.42	11.41
自営→無業	16.54	5.51
雇用→無業	21.08	12.42
雇用→学生	28.57	14.29
雇用→専業主婦	17.41	10.19
正規雇用→専業主婦	14.66	8.38
非正規雇用→専業主婦	18.91	11.17
雇用→その他無職	31.09	18.56
正規雇用→その他無職	26.61	16.51
非正規雇用→その他無職	36.9	21.18
無業→無業	16.15	7.11
学生→学生	0	11.54
専業主婦→専業主婦	14.95	6.5
その他無職→その他無職	49.02	21.57

t-1年からt年にかけての変化ごとに、t年の非加入率(%)を表示。

表中括弧内は標本数。

出所：JPSCより作成。

図表3 就業状態の変化ごとに見た公的年金非加入率の推移(1)

